

農地法第3条の規定による許可申請書

下記農地(採草放牧地)の(に).....を.....したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

令和 年 月 日

様 申請者
譲渡人 (貸人)

譲受人 (借人)
記

1 申請当事者の氏名(名称)等

当事者	氏名(名称)	年齢	職業	現住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者		在留期間 及び在留 期間の満 了の日	認定経営 発達法人 (該当する 場合○)
譲渡人 (貸人)									
譲受人 (借人)									

2 許可を受けようとする土地の所在等

所在・地番	地目		面積 (㎡)	作付け作物 及び10アール当たり 普通収穫高(kg)	利用 状況	所有者 氏名 (名称)	所有 期間	耕作者		備考
	登記簿	現況						氏名 (名称)	利用 権原	

3 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細

譲渡人の事由.....
(貸人).....
.....
.....

譲受人の事由.....
(借人).....
.....
.....

4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

時期令和 年 月 日 契約期間

対価総額円 3.3㎡当たり円

〔賃料(年額)円〕

5 権利を設定、移転しようとする当事者及びその世帯員等が現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の面積並びにこれらの者が権原に基づき現に耕作又は養畜の事業に供している農地及び採草放牧地の面積

土地の区分 ()内には、作付作物を記載すること。	譲 受 人 (借 人)					経 営 地 ① + ④ ㎡
	所 有 地			借 入 地		
	自作地 ① ㎡	貸付地 ② ㎡	その他 ③ ㎡	現に耕作中の土地 ④ ㎡	その他 ⑤ ㎡	
田 ()						
畑 ()						
樹園地 ()						
計						
採草放牧地						
山林その他						

6 権利を取得しようとする者又はその世帯員等(構成員)がその耕作又は養畜の事業に従事している状況及びその労働力以外の労働力に依存している状況(法人にあってはその法人のその耕作又は養畜の事業に係る労働力の状況)

	氏名	年齢	権利取得者との続柄	年間農作業 従事日数	農作業経験(研修) 年数
(世帯員等 構成員)					
常時 雇用者					
臨時雇用者		年間延べ従事日数			日

7 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の農機具及び家畜の保有状況

種類	農業用自動車	トラクター	田植機	コンバイン	耕耘機					
数量										

8 周辺地域との関係等

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響を記載してください。(例えば、集落営農や担い手への集積等の取組への支障、農薬使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

(記載要領)

- 1 国籍等は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。また、在留資格を記載する場合は、在留期間(出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)第2条の2第3項の在留期間をいう。)及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。
- 2 農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第16条の3第1項に規定する認定経営発展法人が譲渡人である場合には、記の1の「認定経営発達法人」に○を付した上で、認定を受けている認定発達計画の写しを添付してください。